

令和 3 年度

うるま市<sup>一般会計
特別会計</sup> 歳入歳出決算書
及び基金運用状況審査意見書

うるま市監査委員

う監 第 127003号
令和 4年 8月 5日

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊 濱 光 則

うるま市監査委員 伊 波 良 明

令和3年度うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 決算諸表について	1
2 決算総括について	2
3 一般会計決算について	2
(1) 決算収支について	2
(2) 歳入決算について	3
(3) 歳出決算について	10
(4) 財政分析	14
4 特別会計決算について	17
(1) 国民健康保険特別会計	17
(2) 介護保険特別会計	18
(3) 農業集落排水事業特別会計	20
(4) 後期高齢者医療特別会計	22
5 財産に関する調書について	23
6 むすび	26
※財政用語の解説	28

【 決算審査参考資料 】

別表1 令和3年度決算規模	29
別表2 令和3年度決算収支総括表	29
別表3 一般会計歳入決算比較表(款別)	30
別表4 市税収入(税目別)対前年度比較表	31
別表5 一般会計歳出決算比較表(款別)	32
別表6 一般会計歳出決算比較表(節別)	33
別表7 財政諸指標の推移	34
別表8 市債現在高の状況(一般会計)	35
別表9 国民健康保険特別会計歳入歳出決算比較表	36
別表10 介護保険特別会計歳入歳出決算比較表	37
別表11 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算比較表	38
別表12 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算比較表	39

【 注記 】

- 1 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表します。合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合や「0.0%」といった表示があります。
- 2 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値です。
- 3 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりです。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「皆増」 前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 前年度に該当数値があり全額減少したもの

令和 3 年度うるま市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和 3 年度うるま市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 3 年度うるま市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 3 年度うるま市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 3 年度うるま市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 3 年度うるま市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 実質収支に関する調書
- (7) 財産に関する調書
- (8) 基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和 4 年 6 月 20 日～令和 4 年 7 月 29 日

3 審査の方法

うるま市監査基準(令和 3 年監査委員告示第 7 号)に準拠して、往査、証憑突合、帳簿突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、必要に応じて関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第 2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して適正に調製されているものと認めた。

基金の運用状況を示す書類は、証書類と符合し、適正に表示されているものと認めた。

2 決算総括について

公営企業会計を除いたうるま市の一般会計及び特別会計歳入歳出決算を合計すると、次表のとおりである。

第1表 決算総括比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度比較	前年度 伸び率
歳 入 総 額	103,687,977,750	100,505,066,045	△ 3,182,911,705	△ 3.1
歳 出 総 額	99,396,705,125	95,922,986,513	△ 3,473,718,612	△ 3.5
歳入歳出差引額	4,291,272,625	4,582,079,532	290,806,907	
翌年度繰越財源	306,141,638	428,329,236	122,187,598	
実 質 収 支 額	3,985,130,987	4,153,750,296	168,619,309	

※ 歳入歳出総額は、会計相互間の繰入額、繰出額の重複分を控除した純計額

今年度決算額は、歳入総額が1,005億507万円で、前年度と比較して31億8,291万円(3.1%)の減少となっている。歳出総額は959億2,299万円で、前年度と比較して34億7,372万円(3.5%)の減少となっている。

3 一般会計決算について

(1) 決算収支について

一般会計の令和元年度から令和3年度までの3年間の決算収支は、次表のとおりである。

第2表 決算収支比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較
歳 入 総 額	63,338,549,112	79,795,190,785	75,607,629,576	△ 4,187,561,209
歳 出 総 額	60,511,314,262	76,427,976,929	72,172,177,097	△ 4,255,799,832
歳入歳出差引額	2,827,234,850	3,367,213,856	3,435,452,479	68,238,623
翌年度繰越財源	367,164,746	306,141,638	428,329,236	122,187,598
実 質 収 支 額	2,460,070,104	3,061,072,218	3,007,123,243	△ 53,948,975
単 年 度 収 支 額	631,060,619	601,002,114	△ 53,948,975	
実質単年度収支額	176,231,058	1,824,478,136	994,032,884	

今年度決算の形式収支額（歳入歳出差引額）は34億3,545万円の黒字である。翌年度へ繰越す財源が4億2,833万円で、実質収支額は30億712万円となっている。実質収支額及び単年度収支額は前年度と比較して減少したが、財政調整基金の積立金15億6,877万円と財政調整基金の取崩し額5億2,080万円の実質の黒字要素を加味した実質単年度収支額は9億9,403万円の黒字となっている。

(2) 歳入決算について

今年度の歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

第3表 歳入決算比較表

(単位：円、%)

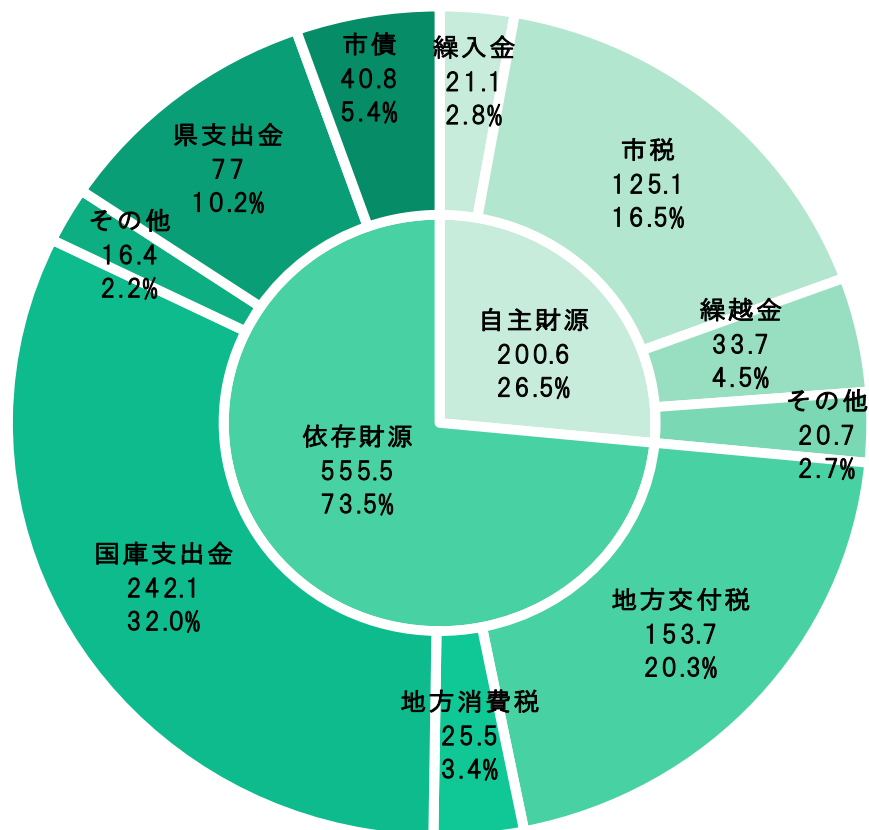
区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
令和3年度		78,859,522,934	78,867,152,205	75,607,629,576	95.9	95.9	48,334,323	3,221,801,166
令和2年度		81,682,033,805	82,635,727,157	79,795,190,785	97.7	96.6	24,778,156	2,821,040,287
比較	増 減	△ 2,822,510,871	△ 3,768,574,952	△ 4,187,561,209	△ 1.8	△ 0.7	23,556,167	400,760,879
	増減率	△ 3.5	△ 4.6	△ 5.2			95.1	14.2

決算額は前年度と比較して 41 億 8,756 万円減少し、756 億 763 万円となっている。

歳入科目別の構成状況をグラフ化すると次のとおりである。

図 1 一般会計 歳入（財源別）決算表

(単位：億円)



市税や繰入金などの自主財源は 26.5%で前年度と比較して 1.1 ポイント改善し、地方交付税や国県支出金等の依存財源が 73.5%を占めている。

次に、歳入決算を主に構成する財源（P30 別表 3 参照）についてみる。

ア) 市税（構成比 16.5%）

市税の収入状況については次表のとおりである。

第4表 市税の収入状況

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度	令和3年度				前年度比較		収入率	
	収入済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	伸び率	R2	R3
市 民 税	4,795,621	4,911,977	4,758,201	9,937	150,262	△ 37,420	△ 0.8	96.9	96.9
個 人	4,236,422	4,323,546	4,177,290	9,388	140,255	△ 59,132	△ 1.4	96.7	96.6
法 人	559,199	588,431	580,911	549	10,007	21,712	3.9	98.4	98.7
固 定 資 産 税	6,837,448	6,900,066	6,745,633	7,420	149,788	△ 91,815	△ 1.3	97.5	97.8
軽 自 動 車 税	494,216	545,889	504,363	4,359	37,289	10,147	2.1	92.4	92.4
た ば こ 税	496,561	501,248	501,248	0	0	4,687	0.9	100.0	100.0
入 湯 税	2,000	2,568	2,568	0	0	568	28.4	100.0	100.0
合 計	12,625,846	12,861,748	12,512,013	21,716	337,339	△ 113,833	△ 0.9	97.2	97.3

※収入済額は還付未済額を含むため収入率が100%を超えることがある

市税は前年度と比較して 1 億 1,383 万円（0.9%）減少したが、全体の収入率は 0.1 ポイント上昇して 97.3%となった。

増加した税目は、市民税（法人）が立地企業数の増加、軽自動車税は所有車両の増加、たばこ税が税率改正による増加、入湯税が利用者の増加によるものである。

減少した税目は、市民税（個人）が地方税法の改正による課税所得の減少、固定資産税がコロナ特例の減免による減少である。

不納欠損額は 356 万円（19.6%）増加し 2,172 万円、収入未済額は 1,741 万円（4.9%）減少し 3 億 3,734 万円となっている。

イ) 地方交付税（構成比 20.3%）

地方交付税のうち普通交付税は、地方公共団体の財政力によって行政サービスに極端な差が生じないよう団体間の財源の不均衡を調整するもので、自主財源比率の低い本市にとっては不可欠な財源である。特別交付税は普通交付税で措置されない個別または緊急の財政需要に対し措置される。地方交付税額の令和元年度から令和 3 年度の推移は次表のとおりである。

第5表 地方交付税額の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較
基準財政需要額	23,472,194	24,251,671	25,969,123	1,717,452
基準財政収入額	11,494,552	12,057,693	11,777,103	△ 280,590
普通交付税額	12,314,643	12,342,705	14,180,482	1,837,777
特別交付税額	1,109,217	1,113,174	1,192,136	78,962

標準的な行政サービスに必要とされる基準財政需要額の主な増加の要因は、幼児教育・保育の無償化等による社会福祉費とその他の教育費の増加によるものである。基準財政収入額の減少は個人住民税等の収入減によるものである。

普通交付税は、算定の基礎となる「令和 2 年国勢調査人口」が増えたことによる基準財政需要額の増と国の補正予算による追加交付(令和 3 年度限り)の決定により前年度比 18 億 3,777 万円増加となっている。

ウ) 国庫支出金（構成比 32.0％）

国庫支出金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第6表 国庫支出金の状況

(単位：千円、％)

区分	令和2年度 決算額	令和3年度					前年度比較	
		予算額	調定額	決算額	収入未済額	予算額と決算額との差額	増減額	比率
国庫支出金	29,157,641	26,681,546	25,778,517	24,206,525	1,571,992	2,475,021	△ 4,951,116	△ 17.0
国庫負担金	12,463,812	13,496,777	13,496,796	13,302,186	194,610	194,591	838,374	6.7
国庫補助金	16,575,435	13,069,436	12,160,460	10,783,078	1,377,383	2,286,359	△ 5,792,358	△ 34.9
委託金	118,394	115,333	121,262	121,262	0	△ 5,929	2,868	2.4

前年度と比較すると、49 億 5,112 万円（17.0％）の減少となっている。主な要因は、国庫補助金で社会保障・税番号制度システム整備費補助金や特別定額給付金給付事業費補助金の減によるものである。調定額のうち 15 億 7,199 万円が収入未済額で、予算額と決算額の差額 24 億 7,502 万円のうち、20 億 6,083 万円を繰越事業の財源として翌年度へ繰越している。

エ) 県支出金（構成比 10.2％）

県支出金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第7表 県支出金の状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度					前年度比較	
	決算額	予算額	調定額	決算額	収入未済額	予算額と決算額との差額	増減額	比率
県支出金	8,483,445	8,947,311	8,764,017	7,702,182	1,061,835	1,245,129	△ 781,263	△ 9.2
県負担金	3,920,485	4,039,207	4,038,055	4,038,055	0	1,152	117,570	3.0
県補助金	4,329,008	4,685,531	4,503,473	3,441,639	1,061,835	1,243,892	△ 887,369	△ 20.5
委託金	233,952	222,573	222,488	222,488	0	85	△ 11,464	△ 4.9

前年度と比較すると、7億8,126万円（9.2%）の減少となっている。主な要因は、県補助金で沖縄振興特別推進市町村交付金や赤道小学校校舎増改築事業の減によるものである。調定額のうち10億6,184万円が収入未済額で、予算額と決算額の差額12億4,513万円のうち、10億2,437万円を繰越事業の財源として翌年度へ繰越している。

オ) 地方消費税交付金（構成比 3.4%）

地方消費税交付金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第8表 地方消費税交付金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度			前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	予 算 額	予算額との差額	増 減 額	比 率
地 方 消 費 税 交 付 金	2,307,420	2,545,815	2,273,436	272,379	238,395	10.3
地方消費税交付金	1,024,248	1,073,512	958,666	114,846	49,264	4.8
社会保障財源交付金	1,283,172	1,472,303	1,314,770	157,533	189,131	14.7

前年度と比較すると、2億3,840万円（10.3%）の増加となっている。増加の主な要因は、地方消費税交付金のうち税率引き上げに伴う分の社会保障財源交付金が1億8,913万円の増額となったためである。この社会保障財源交付金は、本市では「子どもの安心・安全づくり」、「地域ぐるみで取り組む子育て支援の推進」、「生活保護制度の推進・強化」、「学校教育の充実」等、8つの事業分野へ充当している。

カ) 市債（構成比 5.4%）

令和元年度から令和3年度の市債発行額及び残高の推移は次表のとおりである。

第9表 市債残高の推移状況

(単位：千円、人)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度増減額
市 債 発 行 額	4,463,731	3,951,430	4,082,750	131,320
元 金 償 還 金	4,606,979	4,699,895	4,903,859	203,964
年度末市債現在高	49,348,390	48,599,925	47,778,816	△ 821,109
人 口	124,603	125,394	125,570	176
市 民 1 人 当 た り の 市 債 残 高	396	388	380	△ 8
(参考) 市民1人当 たりの基金残高	142	142	153	11

市債は、令和2年度からの繰越事業分を含め総額 40 億 8,275 万円が発行された。また、発行額が元金償還額を下回ったため前年度と比較して市債現在高は 8 億 2,111 万円減少している。市債を活用した主な事業は城前小学校校舎増改築事業、与勝第二中学校屋内運動場増改築事業、勝連城跡公園整備事業等がある。

市債残高を市民 1 人あたりに換算すると 38 万円で、前年度と比較して 8 千円の減少となっている。

なお、うるま市中期財政計画（令和3年度から令和8年度まで）の令和3年度市債残高見込み額は 454 億 9,107 万円で、比較すると実績値が 22 億 8,775 万円上回っている。

次に、1 億円以上の決算額で、対前年度増減率が 30%以上の科目についてみる。

(P30 別表 3 参照)

キ) 法人事業税交付金（増加率 103.3%）

法人事業税交付金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第10表 法人事業税交付金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 決 算 額	令和3年度			前年度比較	
		決 算 額	予 算 額	予算額との差額	増 減 額	比率
法 人 事 業 税 交 付 金	62,954	127,985	111,805	16,180	65,031	103.3

法人事業税交付金は法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、令和2年度より創設された交付金で、前年度と比較して 6,503 万円増加している。

ク) 地方特例交付金（増加率 152.6%）

地方特例交付金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第11表 地方特例交付金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 決 算 額	令和3年度			前年度比較	
		決 算 額	予 算 額	予 算 額 と の 差 額	増 減 額	比 率
地方特例交付金	90,411	228,348	88,986	139,362	137,937	152.6
地 方 特 例 交 付 金	90,411	88,985	88,985	0	△ 1,426	△ 1.6
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減収 補 填 特 別 交 付 金	0	139,363	1	139,362	139,363	皆増

地方特例交付金は国の制度の変更等により地方に負担が生じた場合に特例として交付される交付金で、前年度と比較して1億3,793万円増加している。その主な要因は、法人の固定資産税の軽減措置による減収を補填するため「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金」が創設されたためである。

ケ) 寄附金（増加率 30.1%）

寄附金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第12表 寄附金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 決 算 額	令和3年度			前年度比較	
		決 算 額	予 算 額	予算額との差額	増 減 額	比 率
寄 附 金	190,592	248,034	285,077	△ 37,044	57,442	30.1
一 般 寄 附 金	170,942	229,328	277,471	△ 48,143	58,386	34.2
指 定 寄 附 金	19,650	18,706	7,606	11,100	△ 945	△ 4.8

寄附金は前年度と比較して5,744万円増加となった。増加した要因は、ふるさと応援寄付金の受口となるポータルサイトを5カ所から8カ所へ増やしたことにより、寄附金件数が前年度9,175件から10,787件へ増加したためである。指定寄附金の主な内容は、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）や新型コロナウイルス対策寄附金等となっている。

コ) 諸収入（減少率 48.4%）

諸収入を前年度と比較すると次表のとおりである。

第13表 諸収入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 決 算 額	令和3年度			前年度比較	
		決 算 額	予 算 額	予算額との差額	増 減 額	比 率
諸 収 入	1,286,566	663,928	538,333	125,595	△ 622,638	△ 48.4
延滞金、加算金 及 び 過 料	27,039	19,044	20,000	△ 957	△ 7,996	△ 29.6
市 預 金 利 子	0	0	1	△ 1	0	0.0
貸付金元利収入	42,972	59,909	60,726	△ 817	16,938	39.4
過 年 度 収 入	973,574	188,758	74,021	114,737	△ 784,816	△ 80.6
雑 収 入	230,465	277,852	259,267	18,585	47,387	20.6
受託事業収入	12,516	118,365	124,318	△ 5,953	105,849	845.7

諸収入は前年度と比較して6億2,264万円減となった。その主な要因は過年度収入7億8,482万円の減少で、前年度の事業に係る国庫支出金と県支出金である。受託事業収入が増加しているが、主な要因は緊急発掘調査事業9,572万円の増によるものである。

次に不納欠損額及び収入未済額についてみる。

サ) 不納欠損額の状況

不納欠損額を前年度と比較すると次表のとおりである。

第14表 不納欠損額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 決 算 額	令和3年度		前年度比較
		決 算 額	構 成 比	
市 税	18,155	21,717	44.9	3,562
分担金及び負担金	823	361	0.7	△ 462
使用料及び手数料	340	774	1.6	434
財 産 収 入	0	0	0.0	0
諸 収 入	5,461	25,482	52.7	20,021
合 計	24,779	48,334	100.0	23,555

市税以外の不納欠損額は、法人・公立保育所の利用料、預かり保育・幼稚園の保育料、生活保護費返納金であり、前年度と比較して2,355万円(95.1%)の増加となった。

シ) 収入未済額の状況

収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

第15表 収入未済額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 決算額	令和3年度		前年度比較
		決算額	構成比	
市 税	354,746	337,339	10.5	△ 17,407
分担金及び負担金	4,650	4,450	0.1	△ 200
使用料及び手数料	15,503	13,208	0.4	△ 2,295
国庫支出金	1,559,021	1,571,992	48.8	12,971
県 支 出 金	696,685	1,061,835	33.0	365,150
財 産 収 入	11,976	12,365	0.4	389
諸 収 入	178,460	220,612	6.8	42,152
合 計	2,821,041	3,221,801	100.0	400,760

収入未済額のうち、国庫支出金と県支出金が81.8%を占め、26億2,658万円が繰越事業の財源、725万円が収入未済額となっている。なお、市税の収入未済額のうち、軽自動車税現年度分が前年度と比較して増加している。また、諸収入は生活保護費返納金、うるま市地域バイオマス利活用交付金返還金等である。前年度と比較して4億76万円(14.2%)の増加となった。

(3) 歳出決算について

今年度の歳出決算について前年度と比較すると次表のとおりである。

第16表 歳出決算比較表

(単位：円、%)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算対比
令和3年度		78,859,522,934	72,172,177,097	91.5	4,343,830,568	2,343,515,269	3.0
令和2年度		81,682,033,805	76,427,976,929	93.6	3,152,418,934	2,101,637,942	2.6
比較	増 減	△ 2,822,510,871	△ 4,255,799,832	△ 2.0	1,191,411,634	241,877,327	0.4
	増減率	△ 3.5	△ 5.6		37.8	11.5	

歳出決算額は前年度と比較して42億5,580万円(5.6%)減少の721億7,218万円で、執行率は2.0ポイント減少した。翌年度繰越額は前年度より11億9,141万円(37.8%)増加の43億4,383万円で、不用額は2億4,188万円(11.5%)増加の23億4,352万円となっている。

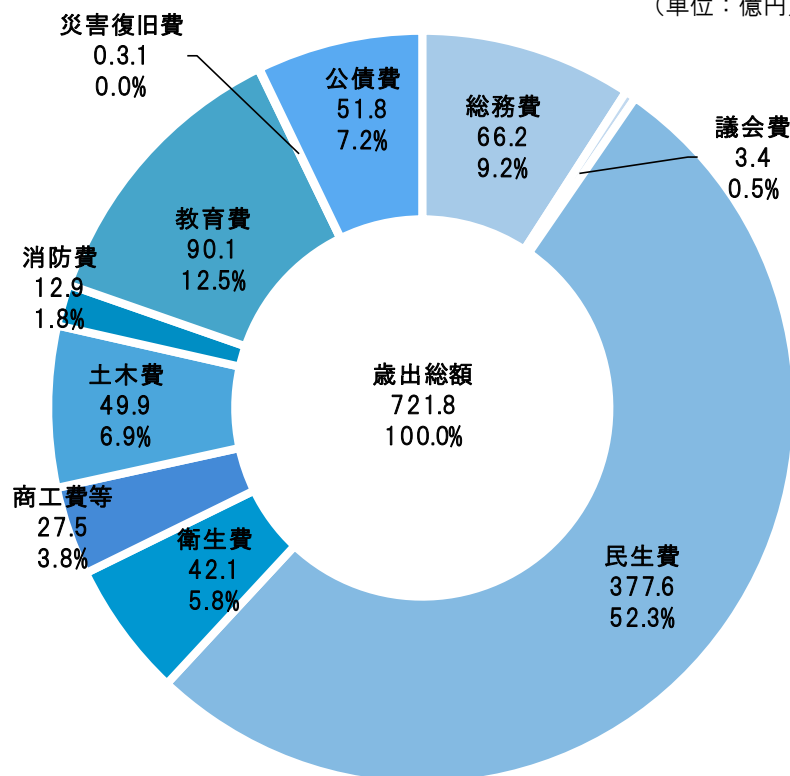
ア) 費目別歳出

歳出費目の構成状況をグラフ化すると次のとおりである。

図 2

一般会計 歳出（費目別）決算表

（単位：億円）



また、今年度の構成比が高い費目順に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

第17表 歳出決算費目別比較表

（単位：円、%）

費 目	令和2年度		令和3年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比率	前年度比較
民 生 費	31,106,765,864	40.7	37,756,827,666	52.3	21.4	6,650,061,802
教 育 費	7,083,822,205	9.3	9,013,007,250	12.5	27.2	1,929,185,045
総 務 費	19,134,745,204	25.0	6,616,209,113	9.2	△ 65.4	△ 12,518,536,091
公 債 費	5,041,176,220	6.6	5,182,281,324	7.2	2.8	141,105,104
土 木 費	6,125,251,644	8.0	4,988,570,174	6.9	△ 18.6	△ 1,136,681,470
衛 生 費	3,267,299,769	4.3	4,205,897,291	5.8	28.7	938,597,522
商 工 費	1,578,358,195	2.1	1,452,177,195	2.0	△ 8.0	△ 126,181,000
消 防 費	1,396,381,205	1.8	1,285,963,001	1.8	△ 7.9	△ 110,418,204
農林水産業費	1,190,511,063	1.6	1,109,382,686	1.5	△ 6.8	△ 81,128,377
議 会 費	344,176,128	0.5	337,096,055	0.5	△ 2.1	△ 7,080,073
労 働 費	143,024,632	0.2	190,643,342	0.3	33.3	47,618,710
災 害 復 旧 費	16,464,800	0.0	34,122,000	0.0	107.2	17,657,200
合 計	76,427,976,929	100.0	72,172,177,097	100.0	△ 5.6	△ 4,255,799,832

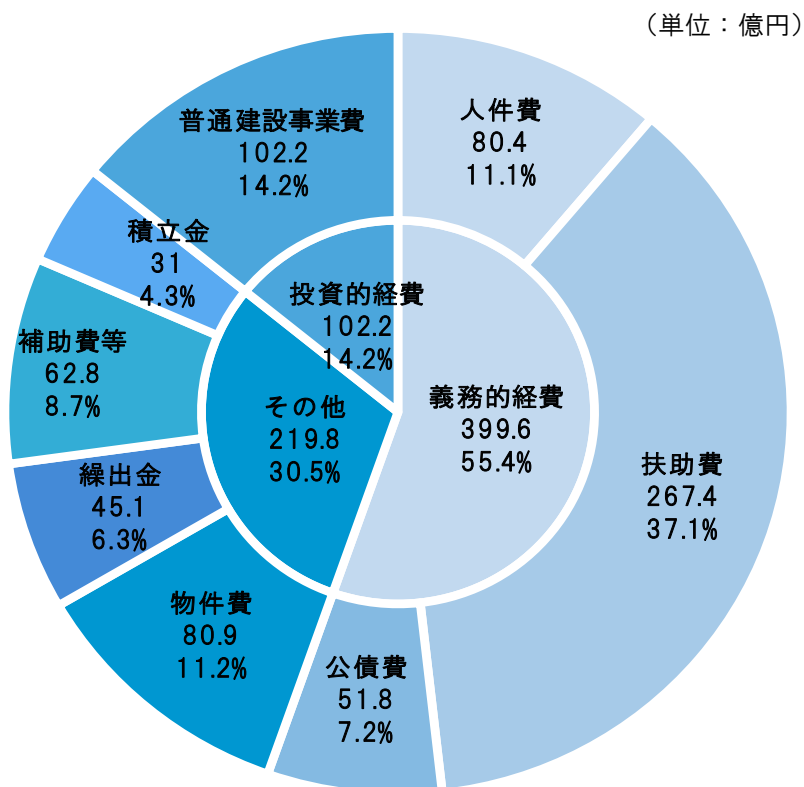
それぞれの費目の増減の主な内容は次のとおりである。

民生費・・・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、認定こども園施設整備事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の増加
 教育費・・・城前小学校校舎増改築事業、情報機器整備事業、与勝調理場整備事業の増加
 総務費・・・特別定額給付金事業の皆減
 公債費・・・長期債元金の増加、利子の減少
 土木費・・・勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業、兼箇段高江洲線道路改築事業の減少
 衛生費・・・新型コロナウイルスワクチン接種事業、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の増加
 商工費・・・飲食店等緊急支援金給付事業、生活再建支援金給付事業の増加
 消防費・・・水槽付消防ポンプ自動車購入事業、大型高所放水車オーバーホール事業の皆減
 農林水産業費・・・水産環境整備事業の減少
 議会費・・・議会公用車両購入事業の皆減
 労働費・・・うるま市地域雇用人材育成事業、緊急雇用対策事業の増加
 災害復旧費・・・土木施設災害復旧事業の増加

イ) 性質別歳出

歳出決算について、性質別に構成状況をグラフ化すると次のとおりである。

図 3 一般会計 歳出（性質別）決算表



義務的経費が歳出全体に占める割合は55.4%で前年度と比較して49億1,451万円(14.0%)増加している。増加の主な要因は、人件費が職員給与と会計年度任用職員報酬、扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業等によるものである。また、公債費の増加は長期債元金償還額の増加によるものである。

投資的経費が歳出全体に占める割合は14.2%で前年度と比較して24億9,711万円(32.3%)増加している。普通建設事業費は、継続事業である城前小学校校舎増改築事業、認定こども園施設整備事業、保育施設整備事業等の増加によるものである。

その他の経費が歳出全体に占める割合は30.5%で前年度と比較して116億6,742万円(34.7%)減少している。減少の主な要因は、補助費等が特別定額給付金事業の皆減及びひとり親世帯臨時特別給付金給付事業の減少である。増加の主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等によるものである。

ウ) 繰越額の状況

令和2年度から令和3年度へ繰越された事業の決算は次表のとおりである。

第18表 前年度繰越額の執行状況

(単位：円、%)

繰越明許事業 (44事業)	繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越計算書 (A)	3,152,418,934	60,537,000	1,465,376,296	627,515,000	753,386,000	0	245,604,638
繰越予算額 (B)	3,152,418,934	0	1,465,376,296	627,515,000	753,386,000	0	306,141,638
繰越決算額 (C)	2,947,196,586	0	1,373,502,095	603,596,880	685,700,000	0	284,397,611
決算額と予算額の差額 (C-B)	△ 205,222,348	0	△ 91,874,201	△ 23,918,120	△ 67,686,000	0	△ 21,744,027
執行率 (C/B)	93.5		93.7	96.2	91.0		92.9

執行率は93.5%で決算額と予算額との差額が2億522万円となった。その主な要因はきむたかホール機能強化事業5,849万円の事業費減によるものである。予定されていた財源は国庫支出金、県支出金、市債がそれぞれ93.7%、96.2%、91.0%の収入率となっている。

また、令和3年度から令和4年度への繰越額は次表のとおりである。

第19表 翌年度繰越額の状況

(単位：円)

事業	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越明許事業 (65事業)	4,343,830,568	88,948,380	2,060,830,132	1,024,371,200	830,300,000	0	339,380,856

令和4年度への繰越明許費は、前年度と比較して21事業、11億9,141万円増加し43億4,383万円となっている。事業数が大幅に増加していることから、予算執行計画に基づく予算管理を適切に行う必要がある。

エ) 債務負担行為

単年度予算による業務執行を原則とする地方公共団体において、複数年度にまたがる契約が可能となる債務負担行為は、将来の財政負担となるものである。

今年度末における残高は次表のとおりである。

第20表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	前年度増減
物件の購入等に 係るもの	795,003	4,004,139	3,209,136
債務保証又は損失 補償に係るもの	0	0	0
そ の 他	7,654,742	6,584,720	△ 1,070,022
合 計	8,449,745	10,588,859	2,139,114

今年度の債務負担行為額は、前年度と比較して 21 億 3,911 万円の増加となっている。物件の購入等に係るものが、長田団地建替事業、城前小学校校舎増改築事業の新規設定により増加となっている。その他が市税等滞納管理システム更新導入事業の終了や教育情報基盤システム使用料（小中学校校務支援システム）等の債務負担行為設定期間終了等による減少となっている。

オ) 予備費充用の状況

今年度の予備費充用額は次表のとおりである。

第21表 予備費充用額の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度増減
予 備 費 充 用 額	149,133,000	234,766,000	85,633,000

今年度の予備費充用額は、前年度と比較して8,563万円増の2億3,477万円となっている。充用額全体の48%が新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に関する事業等へ充てられており、主な事業は新型コロナウイルス感染症PCR検査体制強化事業、新型コロナウイルス感染症対策認可外保育施設保育料助成事業等である。その他、24%が梅雨前線豪雨の被害による災害復旧工事へ、11%が海底火山の噴火に由来する軽石対策事業への充用となっている。

(4) 財政分析 (P34 別表7 参照)

本市の財政構造を示す主な財務指標を算出し、分析すると以下のとおりである。

ア) 経常一般財源比率

歳入構造の安定性を判断する指標となる経常一般財源比率の推移は次表のとおりである。

第22表 経常一般財源比率の推移

(単位：円、％)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度増減
経常一般財源収入額	28,213,729,000	28,884,846,000	31,068,726,000	2,183,880,000
標準財政規模	28,099,442,000	28,683,645,000	30,588,943,000	1,905,298,000
経常一般財源比率	100.4	100.7	101.6	0.9
(※参考) 経常一般財源比率 (臨時財政対策債を含む)	104.4	104.5	105.3	0.8

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の比率で表し、今年度は0.9ポイント改善し101.6%となっている。この比率は100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。しかしながら臨時財政対策債について、分母となる標準財政規模には含まれるが、分子となる経常一般財源には借入金であることから含まれていない。臨時財政対策債は臨時の市債であっても、本来は地方交付税の原資の不足を補う振替分であり、償還額は将来の地方交付税で措置されるため、その性質から経常一般財源に含めて計算すると経常一般財源比率は105.3%となった。

イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性をみる経常収支比率の推移は次表のとおりである。

第23表 経常収支比率比較表

(単位：％)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体指数
経常収支比率	92.6	93.8	91.3	90.8
うち人件費	22.0	24.0	23.0	22.0
〃 扶助費	19.3	20.1	18.7	23.5
〃 公債費	16.7	16.4	15.8	10.1

※類似団体指数は、人口や産業構造等により分類された同じ類型に属する都市(沖縄市R2)の値

経常収支比率は、経常経費に充てられた経常一般財源の割合を示し、都市にあっては75%程度が妥当とされているが、本市は91.3%で前年度と比較すると2.5ポイント減となっているが、類似団体と比較すると高くなっており、財政は硬直化傾向にある。

ウ) 財政力指数

標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示す財政力指数の推移は次表のとおりである。

第24表 財政力指数比較表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体指数
基準財政需要額	23,472,194	24,251,671	25,969,123	25,010,708
基準財政収入額	11,494,552	12,057,693	11,777,103	14,967,305
財政力指数 (3年平均)	0.48	0.49	0.48	0.58

※類似団体指数は、人口や産業構造等により分類された同じ類型に属する都市(沖縄市R2)の値

増大する行政需要に係る経費の伸びに加え、算出の基礎となる「令和2年国勢調査人口」が増えたこと、さらに国の補正に基づく事業を円滑に実施するため再算定されたことにより、基準財政需要額が大幅に増加した。しかしながら、市税等の収入減により基準財政需要額が減となった結果、財政力指数は0.48で前年度より0.01ポイント減少した。

エ) 公債費負担比率

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合をみる公債費負担比率の推移は次表のとおりである。

第25表 公債費負担比率比較表

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度増減
公債費負担比率	13.6	12.6	12.7	0.1

公債費負担比率は、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを示し15%を超えると警戒ラインとされている。前年度と比較して0.1ポイント悪化し、県内11市の平均11.6%(令和2年度決算)と比較すると高い状態である。

4 特別会計決算について

(1) 国民健康保険特別会計 (P36 別表 9 参照)

国民健康保険特別会計の令和元年度から令和 3 年度までの 3 年間の決算収支は、次表のとおりである。

第26表 国民健康保険特別会計 決算収支比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額	15,756,779,789	15,572,809,497	16,186,654,618
歳 出 総 額	15,317,854,993	14,966,814,900	15,453,387,620
歳入歳出差引額	438,924,796	605,994,597	733,266,998
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支 額	438,924,796	605,994,597	733,266,998
単 年 度 収 支 額	153,126,493	167,069,801	127,272,401
実質単年度収支額	393,126,493	267,069,801	307,272,401

ア) 歳入

歳入総額は 161 億 8,665 万円で、前年度と比較して 6 億 1,385 万円 (3.9%) の増加となった。主な増減として、増加したものは、県支出金が 5 億 7,689 万円 (5.2%)、繰越金が 1 億 6,707 万円 (38.1%) となっている。減少したものは、国民健康保険税が 1 億 1,530 万円 (4.6%)、諸収入が 2,116 万円 (36.7%) となっている。

イ) 国民健康保険税

国民健康保険税の調定額は 28 億 8,658 万円で、前年度と比較して 1 億 7,577 万円 (5.7%) の減少となった。主な要因は、地方税改正による課税所得の減によるものである。

収入済額は 24 億 233 万円で、前年度と比較して 1 億 1,530 万円 (4.6%) の減少となった。収入率は 0.8 ポイント上昇し 82.9%で、そのうち現年度分は 95.1%、滞納繰越分は 21.1% となっている。不納欠損額は 5,168 万円で、前年度と比較して 1,063 万円 (17.1%)、収入未済額は 4 億 5,188 万円で、前年度と比較して 4,148 万円 (8.4%) それぞれ減少した。

ウ) 歳出

歳出総額は 154 億 5,339 万円で、前年度と比較して 4 億 8,657 万円 (3.3%) の増加となった。主な増減として、増加したものは、保険給付費が 6 億 2,003 万円 (6.1%)、積立金が 8,000 万円 (80.0%)、総務費が 5,046 万円 (16.4%)、諸支出金が 2,458 万円 (84.8%) となっている。減少したものは、国民健康保険事業費納付金が 2 億 9,179 万円 (6.8%) となっている。

エ) 繰越明許費

令和 3 年度から令和 4 年度へ繰越した事業は、「国民健康保険市町村事務処理標準システム導入事業」の事業費 3,378 万円となっている。

オ) 債務負担行為

債務負担行為は、「国民健康保険市町村事務処理標準システム導入事業」及び「柔道整復師療養費支給申請書審査委託料」の2件が設定されている。

第27表 国民健康保険加入状況

(単位：人、世帯)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度増減
被 保 険 者 数	37,819	37,714	36,991	△ 723
加 入 世 帯 数	21,392	21,646	21,521	△ 125
住 民 基 本 台 帳 人 口	124,603	125,394	125,570	176
住 民 基 本 台 帳 世 帯	53,746	54,747	55,333	586

※住民基本台帳人口は外国人登録人口を含む。 ※各年度3月31日現在

令和3年度末現在の加入状況をみると、社会保険加入等への移行により被保険者数は36,991人で、前年度より723人減少している。

一般会計からの繰入金の内訳について、前年度と比較すると次表のとおりである。

第28表 一般会計からの繰入金

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度増減額
一 般 会 計 繰 入 金	1,471,364,625	1,477,671,968	6,307,343
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	891,448,625	897,165,548	5,716,923
職 員 給 与 費 等 繰 入 金	151,186,000	155,328,000	4,142,000
事 務 費 負 担 分 繰 入 金	127,400,000	127,515,000	115,000
出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	70,000,000	66,333,420	△ 3,666,580
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	231,330,000	231,330,000	0
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	0	0	0

保険基盤安定繰入金は、低所得者への保険税軽減分が増加し、職員給与費等繰入金は、職員が1名増加したためである。出産育児一時金等繰入金の減少は、対象者が減少したためである。

(2) 介護保険特別会計 (P37 別表 10 参照)

介護保険特別会計の令和元年度から令和3年度までの3年間の決算収支は、次表のとおりである。

第29表 介護保険特別会計 決算収支比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額	10,502,814,701	10,760,787,807	11,238,313,469
歳 出 総 額	10,285,843,200	10,449,407,153	10,833,855,642
歳入歳出差引額	216,971,501	311,380,654	404,457,827
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支 額	216,971,501	311,380,654	404,457,827
単 年 度 収 支 額	△ 38,673,156	94,409,153	93,077,173
実質単年度収支額	89,910,844	152,417,153	178,534,173

ア) 歳入

歳入総額は112億3,831万円で、前年度と比較して4億7,753万円(4.4%)の増加となった。主な増減として、増加したものは、繰入金が1億1,797万円(6.0%)、繰越金が9,441万円(43.5%)、介護保険料が9,249万円(4.7%)、国庫支出金が9,078万円(3.5%)、県支出金が4,995万円(3.6%)及び支払基金交付金が3,419万円(1.3%)となっている。減少したものは、諸収入が213万円(49.2%)となっている。

イ) 介護保険料

介護保険料の調定額は21億7,416万円で、前年度と比較して8,813万円(4.2%)の増加となった。主な要因は、介護保険料の改定及び納付義務者数の増加によるものである。

収入済額は20億6,049万円で、前年度と比較して9,249万円(4.7%)増加となった。収入率は0.6ポイント上昇し94.6%で、そのうち現年度分特別徴収は100%、現年度分普通徴収は87.4%、滞納繰越分普通徴収は20.7%となっている。不納欠損額は2,183万円で前年度と比較して499万円(18.6%)、収入未済額は9,656万円で前年度と比較して100万円(1.0%)、それぞれ減少した。

ウ) 歳出

歳出総額は108億3,386万円で、前年度と比較して3億8,445万円(3.7%)の増加となった。主な増減として、増加したものは、基金積立金が1億5,249万円(56.1%)、保険給付費が新型コロナの影響による訪問介護サービスの増及びグループホームの新規開設により1億2,258万円(1.3%)、諸支出金が8,290万円(77.5%)及び地域支援事業費が6,160万円(12.3%)となっている。減少したものは、総務費で3,513万円(12.8%)となっている。

エ) 債務負担行為

債務負担行為は、「うるま市地域包括支援センター(具志川西圏域)業務委託事業」など、14件が設定されている。

一般会計からの繰入金の内訳について、前年度と比較すると次表のとおりである。

第30表 一般会計からの繰入金

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額
一 般 会 計 繰 入 金	1,765,540,000	1,758,474,000	△ 7,066,000
介護給付費一般会計繰入金	1,213,457,000	1,226,833,000	13,376,000
地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	49,786,800	49,778,000	△ 8,800
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業)	33,191,200	46,405,000	13,213,800
職員給与費等繰入金	150,000,000	141,761,000	△ 8,239,000
事務費繰入金	125,650,000	97,742,000	△ 27,908,000
その他一般会計繰入金	5,000,000	2,222,000	△ 2,778,000
低所得者保険料軽減繰入金	188,455,000	193,733,000	5,278,000

繰入金は前年度と比較して 707 万円 (0.4%) 減少した。減少した主な要因は、事務費繰入金が介護保険システムの入替えによる委託料の減少などにより 2,791 万円 (22.2%)、職員給与費等繰入金が再任用職員の任用終了などにより 824 万円 (5.5%) となっている。

介護保険認定者数・サービス受給者数の令和元年度から令和 3 年度までの推移は、次表のとおりである。

第31表 介護保険認定者数・サービス受給者数の状況

(単位：人)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
第 1 号 被 保 険 者 数	27,522	28,176	28,844
要 介 護 (支 援) 認 定 者 数	5,295	5,473	5,577
居 宅 介 護 (予 防) サ ー ビ ス 受 給 者 数	39,578	41,205	43,737
地 域 密 着 型 (予 防) サ ー ビ ス 受 給 者 数	7,251	7,440	7,765
施 設 介 護 サ ー ビ ス 受 給 者 数	9,712	9,744	9,403

※サービス受給者数は延人数

令和 3 年度末における本市の 65 歳以上の人口は 28,895 人で、前年度に比べて 647 人増え、高齢化率も 0.5%ポイント増加し 23.0%となっている(令和 3 年度版福祉事務所概要(※編集集中)より転記)。今後もこの傾向が続くと考えられることから保険給付費や地域支援事業費は増加することが予測される。

(3) 農業集落排水事業特別会計 (P38 別表 11 参照)

農業集落排水事業特別会計は、津堅地区を供用区域とする排水施設の収入・支出を経理する特別会計である。

農業集落排水事業特別会計の令和元年度から令和 3 年度までの 3 年間の決算収支は、次表のとおりである。

第32表 農業集落排水事業特別会計 決算収支比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額	22,478,198	15,886,606	15,697,290
歳 出 総 額	18,895,145	12,877,565	13,893,836
歳入歳出差引額	3,583,053	3,009,041	1,803,454
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支 額	3,583,053	3,009,041	1,803,454
単 年 度 収 支 額	400,283	△ 574,012	△ 1,205,587
実質単年度収支額	400,283	△ 574,012	△ 1,205,587

ア) 歳入

歳入総額は1,570万円で、前年度と比較して19万円(1.2%)の減少となった。主な増減として、減少したものは、繰越金が57万円(16.0%)及び使用料が1万3千円(1.4%)となっている。増加したものは、繰入金が40万円(3.5%)となっている。

イ) 農業集落排水使用料

農業集落排水使用料の調定額は92万円で、前年度と比較して2万8千円(3.0%)の減少となった。主な要因は、新型コロナの影響による観光客の減少等によるものである。収入済額は91万円で、前年度と比較して1万3千円(1.4%)の減少となっているが、収入率は1.5%増加し99.2%となっている。不納欠損はなく収入未済額は7千円で、前年度と比較して5千円(43.1%)の減少となった。

ウ) 歳出

歳出総額は1,389万円で、前年度に比べ102万円(7.9%)の増加となった。主な要因は、維持管理の増及び津堅島農業集落排水効果促進事業補助金の創設によるものである。

排水設備の普及状況は次表のとおりである。

第33表 排水設備の普及状況

項 目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較
排 水 管 渠 総 延 長	m	6,164	6,164	6,164	0
年 間 排 除 汚 水 量	m ³	7,255	9,683	9,416	△ 267
有 収 水 量	m ³	12,922	11,124	10,766	△ 358
使 用 世 帯 数	世帯	72	72	74	2
使 用 可 能 世 帯 数	世帯	235	237	235	△ 2
検 針 栓 数	栓	60	61	63	2
使 用 人 口	人	129	133	136	3
使 用 可 能 人 口	人	388	378	375	△ 3
水洗化率 ($\frac{\text{使用世帯数}}{\text{使用可能世帯数}} \times 100$)	%	30.6	30.4	31.5	1.1
人口普及率 ($\frac{\text{整備人口}}{\text{行政人口}} \times 100$)	%	100.0	100.0	100.0	0.0

令和３年度末の使用可能世帯数 235 世帯に対して、使用世帯数は 74 世帯で、使用世帯数に対する水洗化率は 31.5%となっている。使用料の増収につながる検針栓数が 2 件増加し、63 栓となった。なお、使用可能世帯数は 235 世帯であり、使用世帯数と差し引き 161 世帯が未接続となっている。

市債の現在高は次表のとおりである。

第34表 市債現在高の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度		
		発行額	元金償還額	年度末現在高
農業集落排水事業債	16,847,366	0	1,556,302	15,291,064
合 計	16,847,366	0	1,556,302	15,291,064

(4) 後期高齢者医療特別会計 (P39 別表 12 参照)

後期高齢者医療特別会計の令和元年度から令和３年度までの３年間の決算収支は、次表のとおりである。

第35表 後期高齢者医療特別会計 決算収支比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額	1,046,640,729	1,091,855,298	1,070,089,573
歳 出 総 額	1,038,007,204	1,088,180,821	1,062,990,799
歳入歳出差引額	8,633,525	3,674,477	7,098,774
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支 額	8,633,525	3,674,477	7,098,774
単 年 度 収 支 額	2,267,784	△ 4,959,048	3,424,297
実質単年度収支額	2,267,784	△ 4,959,048	3,424,297

ア) 歳入

歳入総額は 10 億 7,009 万円で、前年度と比較して 2,177 万円 (2.0%) の減少となっている。減少した主なものは、後期高齢者医療保険料が 907 万円 (1.1%)、繰入金が 636 万円 (2.3%)、諸収入が 80 万円 (34.1%)、国庫支出金が 59 万円 (皆減) となっている。

イ) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の調定額は 7 億 9,452 万円で、前年度と比較して 883 万円 (1.1%) の減少となった。主な要因は、地方税改正による課税所得の減少によるものである。

収入済額は 7 億 8,878 万円で、前年度と比較して 907 万円 (1.2%) 減少となった。収入率は前年度と同じ 99.2%となっている。不納欠損額は 12 万円で、前年度と比較して 10 万円

(46.2%) 減少した。収入未済額は 655 万円で、前年度と比較して 19 万円 (3.0%) 増加した。

ウ) 歳出

歳出総額は 10 億 6,299 万円で、前年度と比較して 2,519 万円 (2.3%) の減少となった。減少した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が 2,093 万円 (2.0%)、総務費が 494 万円 (28.6%) となっている。

後期高齢者医療特別会計以外に、一般会計が給付費負担金 9 億 9,698 万円及び 5 名分の職員人件費 3,223 万円等を負担しており、後期高齢者医療事業にかかる経費は実質的には 21 億円規模となっている。

被保険者数の推移は次表のとおりである。

第36表 被保険者数の推移

(単位：人、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較
被 保 険 者 数		12,294	12,100	12,156	56
参 考	高齢者人口 (65歳以上)	27,574	28,248	28,895	647
	高 齢 化 率	22.2	22.5	23.0	0.5

※各年度3月31日現在

被保険者数は前年度と比較して 56 人増加した。市の令和 3 年度末の年齢別人口から、被保険者数は今後、急激な増加が見込まれている。

5 財産に関する調書について

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

令和 3 年度における土地及び建物の現在高は次表のとおりである。

第37表 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		令和2年度末	令和3年度末	前年度比較	令和2年度末	令和3年度末	前年度比較
行政財産	公 用 財 産	48,393.31	48,393.31	0.00	34,079.99	34,079.99	0.00
	公 共 用 財 産	2,301,325.37	2,323,327.45	22,002.08	411,453.64	397,043.92	△ 14,409.72
普 通 財 産		5,137,027.96	5,127,387.33	△ 9,640.63	6,687.84	6,687.84	0.00
合 計		7,486,746.64	7,499,108.09	12,361.45	452,221.47	437,811.75	△ 14,409.72

今年度中の土地の増減高は、行政財産が 22,002.08 m²増加し、普通財産が 9,640.63 m²減少となった。行政財産が増加した主な内容は、公園用地の取得によるものである。普通財産が減少した主な内容は、売却による減少である。

イ) 山林

令和 3 年度末の現在高は 3,496,887.76 m²で、9,390.00 m²減少した。

ウ) 無体財産権

令和 3 年度末の商標権の現在高は 13 件で、前年度から変動がない。

エ) 有価証券

令和 3 年度末の現在高は 23,601,500 円で、前年度から変動がない。

オ) 出資による権利

令和 3 年度末の現在高は 646,044,200 円で、前年度から変動がない。

(2) 物品

車両及び重要物品（取得価格又は評価額が 100 万円以上）について、車両は新規登録車両が 7 台、登録抹消車両が 21 台で前年度と比較して 14 台減の 280 台となった。重要物品は、巻揚機など 12 点を新規取得し 381 点となった。

(3) 債権

令和 3 年度末の現在高は 437,294,850 円で、決算年度中は、地域総合整備資金貸付金及び有効率対策事業貸付金がそれぞれ償還されたことにより 58,398,128 円の減少、石川野球場ネーミングライツ料が契約により 3,300,000 円の減少となっている。

(4) 基金

ア) 一般基金

令和 3 年度末の一般基金の現在高は次表のとおりである。

第38表 積立金の状況（一般基金）

（単位：円、％）

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	増減率	令和2年度中	
				積立額	取崩額
財 政 調 整 基 金	5,788,687,002	6,836,668,861	18.1	1,568,776,859	520,795,000
減 債 基 金	5,421,550,142	5,093,656,892	△ 6.0	2,106,750	330,000,000
地 域 福 祉 基 金	37,793,449	34,793,449	△ 7.9	0	3,000,000
学校用地取得及び学校施設整備基金	86,484,925	70,484,925	△ 18.5	0	16,000,000
人 材 育 成 基 金	18,167,159	12,367,159	△ 31.9	0	5,800,000
地 域 振 興 基 金	2,215,250,114	2,182,371,434	△ 1.5	180,438,548	213,317,228
津堅島津堅地区土地改良施設基金	2,539,129	2,539,129	0.0	0	0
宮城島上原地区土地改良施設基金	8,780,374	8,780,374	0.0	0	0
こ ども ゆ め 基 金	982,129,988	924,000,988	△ 5.9	500,000,000	558,129,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	348,568,941	396,773,941	13.8	52,986,000	4,781,000
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	1,441,097,894	1,515,824,894	5.2	568,077,000	493,350,000
ふ る さ と 応 援 寄 附 基 金	321,793,080	523,064,080	62.5	217,327,000	16,056,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	0	0	0.0	0	0
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	800,000,000	980,000,000	22.5	180,000,000	0
介護保険給付費等準備基金	336,875,345	422,332,345	25.4	424,126,000	338,669,000
未 買 収 用 地 取 得 基 金	17,535,725	19,750,725	12.6	2,215,000	0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	14,162,000	24,163,000	70.6	10,001,000	0
中 原 小 学 校 図 書 整 備 基 金	9,000,000	7,500,000	△ 16.7	0	1,500,000
合 計	17,850,415,267	19,055,072,196	6.7	3,706,054,157	2,501,397,228

一般基金の現在高は190億5,507万円で、前年度と比較して12億466万円増加している。財政調整基金と減債基金の令和3年度末の合計残高は119億円で、市中中期財政計画（平成29年度～平成33年度）における見通しに比べて7億円多く、現時点では財政計画の見通しより多い積立額で推移している。

ふるさと応援寄附基金の取崩額1,606万円は、自治会活動活性化支援事業、ふるさとうるま自治会活動応援事業、若者就業支援プログラム事業、めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業に充当されている。

地域振興基金の取崩額213,317,228円のうち、143,317,228円は、ヌーリ川公園整備事業のため、土地開発公社へ貸付したものである。年利率は0.55%で償還期間は令和8年度までの5年間となっている。

基金の債券運用結果は、運用額20億円で運用益が843万円となっている。

イ）定額基金

今年度の定額で運用されている基金の現在高については、次表のとおりである。

第39表 積立金の状況（定額基金）

（単位：円、％）

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	増減率	令和3年度中	
				積立額	取崩額
国民健康保険高額療養資金貸付基金	14,500,000	14,500,000	0.0	19,716,229	19,716,229
介護保険高額介護サービス資金貸付基金	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0
土地開発基金	308,253,007	309,184,011	0.3	249,059,946	248,128,942
うち現金	186,730,664	158,816,078	△ 14.9	110,572,680	138,487,266
うち公社貸付	121,522,343	150,367,933	23.7	138,487,266	109,641,676
合 計	323,753,007	324,684,011	0.3	268,776,175	267,845,171

（a）国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険高額療養資金の貸付けを行うため設置されているもので、基金の額 14,500,000 円で運用されている。今年度の運用状況は、19,716,229 円（169 件）を貸付けし、同額が償還されている。なお、今年度の回転率は 1.4 回であった。

（b）介護保険高額介護サービス資金貸付基金

この基金は、介護保険高額介護サービス資金の貸付けを行うため設置されているもので、基金の額 1,000,000 円で運用されているが、基金設置後これまで運用実績はない。

（c）土地開発基金

この基金は、公有地等の先行取得を行い、事業の円滑な執行を図るために設置されている。今年度の運用状況は、貸付償還金が貸付利息を含めて 110,572,680 円を償還し、勝連城跡公園整備事業用地取得のため土地開発公社へ 138,847,266 円を貸付けた。土地については取得、処分ともになかった。

6 むすび

今年度の一般会計決算においては、自主財源の根幹をなす市税が 12 年ぶりに減収となった。市民税においては地方税法改正による課税所得の減少、固定資産税においては新型コロナの影響による減免措置が実施されたためである。さらに、新型コロナウイルス感染防止対策のため、滞納者への訪問を控えるなど、納付指導の減少により、市税、使用料、財産貸付収入の一部の科目において、現年度分または滞納繰越分の収入未済額が前年度と比較して増加していることが確認された。滞納が始まった初期の段階で対策を講じないと解決が困難となることから、職員への感染防止対策を図りつつ、債権管理を適切に行うための人材育成や業務体制を強化していただきたい。

歳出面においては、前年度と比較して予備費充用額が増えた一方、歳出全体の執行率は 2.0%減の 91.5%、不用額は 11.5%増の 23 億 4,352 万円となり、さらに繰越事業件数も前年度より 21 事業増となっている。予備費の活用により新型コロナ感染防止対策や軽石対策事

業等に対する迅速な事業実施は評価できるものの、繰越事業件数や不用額が増加していることから、予算執行計画や予算管理が適切か再点検していただきたい。

令和4年2月議会において議員発議で可決された「うるま市健全な財政運営に関する条例（以下「財政運営条例」という）」により、市民に長期財政計画を公表することなどが市の責務とされた。今年度の決算と「うるま市中期財政計画（令和3年度～令和8年度）」を比較したところ、新型コロナ流行前の令和元年度に作成された数値であることから、市債現在高や普通建設事業費等の決算数値が計画値よりも過大となっている。財政運営条例の基本理念を達成するため、適正な財政規模及び職員定数、自主財源、投資額及び公債費の見通しなどを示したうえで、現行のうるま市中期財政計画の見直しを検討していただきたい。

国民健康保険特別会計については、前年度に引き続き今年度も黒字決算となった。黒字となった主な要因は、歳入面では国保財政健全化によるインセンティブ交付金が前年度比2,943万円増加し、歳出面では県への事業費納付金が2億9,179万円減少したことによるものである。令和2年度では受診控えにより保険給付費が減少したが、令和3年度では保険給付費の大幅な増加が確認された。今後は新型コロナウイルスの影響による減免措置による保険税収入の減少も見込まれることから、厳しい財政運営が続くものと予測される。引き続き収入対策の強化をはじめ、予防・健康づくりを強力に推進する保険者努力支援制度を積極的に活用し、市民の健康増進に努めていただきたい。

介護保険特別会計については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による訪問型の介護サービスの増加により、前年度と比較して保険給付費が増加した。高齢化率の上昇に伴って要介護・要支援認定者は増加しており、今後も保険給付費、地域支援事業費は増大すると見込まれる。令和3年度から令和5年度までの「うるま市第8期介護保険事業計画」で掲げられた介護保険サービスを維持するため、保険料の収納率向上対策及び高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた介護保険保険者努力支援交付金等を積極的に活用し、地域包括ケアシステムの推進に努めていただきたい。

後期高齢者医療特別会計については、加入者数の大幅な増加が見込まれており、保険給付費の増加による一般会計の更なる負担の増加が予想される。今後も後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、被保険者の方々が安心して医療サービスを受けられるよう取り組んでいただきたい。

農業集落排水事業特別会計については、施設稼働から19年が経過している。採算性を考慮すると使用料収入が維持管理費の8%しかなく、一般会計からの支援により事業運営が成り立っている。地域住民の生活環境の維持向上のため、今後も持続可能な汚水処理事業に取り組んでいただきたい。

令和2年から流行した新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない状況だが、国の動向や経済情勢の変化を注視し、感染対策に取組みながら、より良い市民サービスの向上に努められたい。

◆ 形式収支 = 歳入決算額－歳出決算額

◆ 実質収支 = 形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

◆ 単年度収支 = 当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する

区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余金が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金で補った	赤字額の増加

◆ 実質単年度収支 = 単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立、繰上償還）を加え、赤字要素（積立金取崩）を除外した場合の単年度収支がどうだったかを検証するもの

◆ 標準財政規模 = $\frac{\text{基準財政収入額} - (\text{所得割における税源移譲相当額の25\%} - \text{地方譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100 / 75 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}{1}$

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模

◆ 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

実質収支の額の適否を判断する指標で、3～5％程度が望ましいとされる

◆ 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$

財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す

◆ 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で表す比率で、率が高いほど財政運営の硬直性を示す

◆ 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3\text{年平均})$

当該団体の財政力（体力）を示す数値で、指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体とされる

◆ 基準財政収入額

地方公共団体が標準的に収入しうと考えられる地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分の額

◆ 基準財政需要額

地方公共団体が平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額

令和3年度決算規模

別表1

(単位：円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足額	
	①総計額	②重複控除額	③純計額 (①－②)	④総計額	⑤重複控除額	⑥純計額 (④－⑤)	総計額 (①－④)	純計額 (③－⑥)
一般会計	75,607,629,576	89,599,453	75,518,030,123	72,172,177,097	3,523,719,028	68,648,458,069	3,435,452,479	6,869,572,054
国民健康保険特別会計	16,186,654,618	1,477,671,968	14,708,982,650	15,453,387,620	17,523,055	15,435,864,565	733,266,998	△ 726,881,915
介護保険特別会計	11,238,313,469	1,758,474,000	9,479,839,469	10,833,855,642	68,036,150	10,765,819,492	404,457,827	△ 1,285,980,023
農業集落排水事業特別会計	15,697,290	11,775,000	3,922,290	13,893,836	3,009,041	10,884,795	1,803,454	△ 6,962,505
後期高齢者医療特別会計	1,070,089,573	275,798,060	794,291,513	1,062,990,799	1,031,207	1,061,959,592	7,098,774	△ 267,668,079
合計	104,118,384,526	3,613,318,481	100,505,066,045	99,536,304,994	3,613,318,481	95,922,986,513	4,582,079,532	4,582,079,532

※重複控除額は、一般会計から特別会計への繰入れ、繰出した決算額をいう

令和3年度決算収支総括表

別表2

(単位：円)

区分 会計別	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	前年度 単年度収支額	実質単年度収支額
一般会計	75,607,629,576	72,172,177,097	3,435,452,479	428,329,236	3,007,123,243	△ 53,948,975	601,002,114	994,032,884
国民健康保険特別会計	16,186,654,618	15,453,387,620	733,266,998	0	733,266,998	127,272,401	167,069,801	307,272,401
介護保険特別会計	11,238,313,469	10,833,855,642	404,457,827	0	404,457,827	93,077,173	94,409,153	178,534,173
農業集落排水事業特別会計	15,697,290	13,893,836	1,803,454	0	1,803,454	△ 1,205,587	△ 574,012	△ 1,205,587
後期高齢者医療特別会計	1,070,089,573	1,062,990,799	7,098,774	0	7,098,774	3,424,297	△ 4,959,048	3,424,297
合計	104,118,384,526	99,536,304,994	4,582,079,532	428,329,236	4,153,750,296	168,619,309	856,948,008	1,482,058,168

一般会計歳入決算比較表(款別)

別表3

(単位：円、%)

	科目(款)	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	対前年度増減額
1	市税	12,335,193,466	19.5	12,625,845,361	15.8	12,512,012,607	16.5	△ 0.9	△ 113,832,754
2	地方譲与税	290,443,684	0.5	299,858,105	0.4	299,890,566	0.4	△ 3.3	△ 9,967,539
3	利子割交付金	4,698,000	0.0	4,870,000	0.0	4,118,000	0.0	△ 15.4	△ 752,000
4	配当割交付金	16,676,000	0.0	14,557,000	0.0	24,256,000	0.0	66.6	9,699,000
5	株式等譲渡所得割交付金	11,774,000	0.0	16,169,000	0.0	29,377,000	0.0	81.7	13,208,000
6	法人事業税交付金			62,954,000	0.1	127,985,000	0.2	103.3	65,031,000
7	地方消費税交付金	1,866,422,000	2.9	2,307,420,000	2.9	2,545,815,000	3.4	10.3	238,395,000
8	ゴルフ場利用税交付金	26,269,320	0.0	24,368,736	0.0	26,713,420	0.0	9.6	2,344,684
-	自動車取得税交付金	44,112,354	0.1		0.0				
9	環境性能割交付金	8,696,000		18,193,000	0.0	15,152,000	0.0	△ 16.7	△ 3,041,000
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	589,612,000	0.9	592,131,000	0.7	588,660,000	0.8	△ 0.6	△ 3,471,000
11	地方特例交付金	228,105,000	0.4	90,411,000	0.1	228,348,000	0.3	152.6	137,937,000
12	地方交付税	13,423,860,000	21.2	13,455,879,000	16.9	15,372,618,000	20.3	14.2	1,916,739,000
13	交通安全対策特別交付金	10,486,000	0.0	11,512,000	0.0	10,614,000	0.0	△ 7.8	△ 898,000
14	分担金及び負担金	479,568,837	0.8	273,496,508	0.3	229,826,176	0.3	△ 16.0	△ 43,670,332
15	使用料及び手数料	735,991,425	1.2	682,102,841	0.9	709,360,113	0.9	4.0	27,257,272
16	国庫支出金	14,770,921,018	23.3	29,157,641,743	36.5	24,206,525,125	32.0	△ 17.0	△ 4,951,116,618
17	県支出金	7,116,020,288	11.2	8,483,444,782	10.6	7,702,181,912	10.2	△ 9.2	△ 781,262,870
18	財産収入	651,136,803	1.0	544,616,272	0.7	513,241,186	0.7	△ 5.8	△ 31,375,086
19	寄附金	80,058,000	0.1	190,592,000	0.2	248,033,500	0.3	30.1	57,441,500
20	繰入金	3,182,495,695	5.0	2,873,897,723	3.6	2,109,010,453	2.8	△ 26.6	△ 764,887,270
21	繰越金	2,057,722,566	3.2	2,827,234,850	3.5	3,367,213,856	4.5	19.1	539,979,006
22	諸収入	944,555,656	1.5	1,286,565,864	1.6	663,927,662	0.9	△ 48.4	△ 622,638,202
23	市債	4,463,731,000	7.0	3,951,430,000	5.0	4,082,750,000	5.4	3.3	131,320,000
	合計	63,338,549,112	100.0	79,795,190,785	100.0	75,607,629,576	100.0	△ 5.2	△ 4,187,561,209

市税収入(税目別)対前年度比較表

別表4

単位(円、%)

税目	年度	区分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額対前年度増減額		収入率	
								金額	伸び率		
市民税 (個人)	R3	現年課税分	4,183,606,612	4,128,913,298	3,368,327	0	58,061,641	△ 36,857,245	△ 0.9	98.7	
		滞納繰越分	139,939,354	48,376,427	17,812	9,387,713	82,193,026	△ 22,275,335	△ 31.5	34.6	
	計	4,323,545,966	4,177,289,725	3,386,139	9,387,713	140,254,667	△ 59,132,580	△ 1.4	96.6		
	R2	現年課税分	4,227,916,172	4,165,770,543	2,027,353	35,570	64,137,412			98.5	
		滞納繰越分	154,218,235	70,651,762	60,451	7,376,606	76,250,318			45.8	
		計	4,382,134,407	4,236,422,305	2,087,804	7,412,176	140,387,730			96.7	
市民税 (法人)	R3	現年課税分	578,743,200	575,191,200	3,035,700	0	6,587,700	17,228,650	3.1	99.4	
		滞納繰越分	9,688,071	5,719,900	0	549,271	3,418,900	4,483,600	362.7	59.0	
	計	588,431,271	580,911,100	3,035,700	549,271	10,006,600	21,712,250	3.9	98.7		
	R2	現年課税分	564,695,700	557,962,550	2,785,150	0	9,518,300			98.8	
		滞納繰越分	3,462,908	1,236,300	0	313,737	1,912,871			35.7	
		計	568,158,608	559,198,850	2,785,150	313,737	11,431,171			98.4	
固定資産税 ※1	R3	現年課税分	6,739,220,200	6,669,013,977	2,774,900	206,400	72,774,723	△ 65,579,733	△ 1.0	99.0	
		滞納繰越分	160,846,018	76,618,576	0	7,213,843	77,013,599	△ 26,235,507	△ 25.5	47.6	
	計	6,900,066,218	6,745,632,553	2,774,900	7,420,243	149,788,322	△ 91,815,240	△ 1.3	97.8		
	R2	現年課税分	6,814,871,500	6,734,593,710	329,668	41,800	80,565,658			98.8	
		滞納繰越分	194,943,572	102,854,083	14,200	7,531,829	84,571,860			52.8	
		計	7,009,815,072	6,837,447,793	343,868	7,573,629	165,137,518			97.5	
軽自動車税 ※2	R3	現年課税分	508,335,500	494,397,950	111,900	11,300	14,038,150	14,071,014	2.9	97.3	
		滞納繰越分	37,553,289	9,964,911	10,800	4,348,093	23,251,085	△ 3,924,385	△ 28.3	26.5	
	計	545,888,789	504,362,861	122,700	4,359,393	37,289,235	10,146,629	2.1	92.4		
	R2	現年課税分	492,343,500	480,326,936	47,300	2,000	12,061,864			97.6	
		滞納繰越分	42,463,453	13,889,296	7,200	2,853,532	25,727,825			32.7	
		計	534,806,953	494,216,232	54,500	2,855,532	37,789,689			92.4	
市町村たばこ税	R3	現年課税分	501,247,918	501,247,918	0	0	0	4,687,237	0.9	100.0	
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	計	501,247,918	501,247,918	0	0	0	4,687,237	0.9	100.0	100.0	
	R2	現年課税分	496,560,681	496,560,681	0	0	0			-	-
		滞納繰越分	0	0	0	0	0			100.0	
		計	496,560,681	496,560,681	0	0	0			100.0	
入湯税	R3	現年課税分	2,568,450	2,568,450	0	0	0	568,950	28.5	100.0	100.0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	計	2,568,450	2,568,450	0	0	0	568,950	28.5	100.0	100.0	
	R2	現年課税分	1,999,500	1,999,500	0	0	0			-	-
		滞納繰越分	0	0	0	0	0			100.0	
		計	1,999,500	1,999,500	0	0	0			100.0	
合計	R3	現年課税分	12,513,721,880	12,371,332,793	9,290,827	217,700	151,462,214	△ 65,881,127	△ 0.5	98.9	
		滞納繰越分	348,026,732	140,679,814	28,612	21,498,920	185,876,610	△ 47,951,627	△ 25.4	40.4	
	計	12,861,748,612	12,512,012,607	9,319,439	21,716,620	337,338,824	△ 113,832,754	△ 0.9	97.3		
	R2	現年課税分	12,598,387,053	12,437,213,920	5,189,471	79,370	166,283,234			98.7	
		滞納繰越分	395,088,168	188,631,441	81,851	18,075,704	188,462,874			47.7	
		計	12,993,475,221	12,625,845,361	5,271,322	18,155,074	354,746,108			97.2	

※1 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

※2 軽自動車税は、環境性能割を含む。

一般会計歳出決算比較表(款別)

別表5

(単位：円、%)

科目(款)	令和元年度		令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	対前年度増減額	金額	構成比	対前年度比
1 議会費	362,084,745	0.6	344,176,128	0.5	△ 4.9	△ 17,908,617	337,096,055	0.5	△ 2.1
2 総務費	6,661,888,486	11.0	19,134,745,204	25.0	187.2	12,472,856,718	6,616,209,113	9.2	△ 65.4
3 民生費	28,962,791,551	47.9	31,106,765,864	40.7	7.4	2,143,974,313	37,756,827,666	52.3	21.4
4 衛生費	3,143,042,489	5.2	3,267,299,769	4.3	4.0	124,257,280	4,205,897,291	5.8	28.7
5 労働費	130,052,854	0.2	143,024,632	0.2	10.0	12,971,778	190,643,342	0.3	33.3
6 農林水産業費	1,025,751,124	1.7	1,190,511,063	1.6	16.1	164,759,939	1,109,382,686	1.5	△ 6.8
7 商工費	822,345,203	1.4	1,578,358,195	2.1	91.9	756,012,992	1,452,177,195	2.0	△ 8.0
8 土木費	4,393,920,433	7.3	6,125,251,644	8.0	39.4	1,731,331,211	4,988,570,174	6.9	△ 18.6
9 消防費	1,591,293,460	2.6	1,396,381,205	1.8	△ 12.2	△ 194,912,255	1,285,963,001	1.8	△ 7.9
10 教育費	8,414,703,104	13.9	7,083,822,205	9.3	△ 15.8	△ 1,330,880,899	9,013,007,250	12.5	27.2
11 災害復旧費	10,530,000	0.0	16,464,800	0.0	56.4	5,934,800	34,122,000	0.0	107.2
12 公債費	4,992,910,813	8.3	5,041,176,220	6.6	1.0	48,265,407	5,182,281,324	7.2	2.8
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
14 予備費	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
合計	60,511,314,262	100.0	76,427,976,929	100.0	26.3	15,916,662,667	72,172,177,097	100.0	△ 5.6
									△ 4,255,799,832

一般会計歳出決算比較表(節別)

別表6

(単位：円、％)

科目(節)	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報酬	1,142,283,849	1.9	1,693,044,184	2.2	1,763,242,601	2.4
2 給料	2,820,210,345	4.7	2,869,537,720	3.8	2,897,348,156	4.0
3 職員手当等	2,464,808,158	4.1	2,434,684,389	3.2	2,554,445,358	3.5
4 共済費	1,262,830,389	2.1	1,298,584,672	1.7	1,338,508,805	1.9
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
- 賞金	484,037,782	0.8	皆減	0.0	△ 484,037,782	0.0
7 報償費	49,448,958	0.1	28,354,403	0.0	△ 21,094,555	0.1
8 旅費	38,579,253	0.1	41,159,807	0.1	51,382,425	0.1
9 交際費	824,776	0.0	389,188	0.0	△ 435,588	0.0
10 需用費	1,375,894,206	2.3	1,511,551,254	2.0	1,475,830,251	2.0
11 役務費	244,127,964	0.4	315,671,492	0.4	333,824,972	0.5
12 委託料	5,156,762,221	8.5	5,296,543,982	6.9	6,262,666,457	8.7
13 使用料及び賃借料	388,925,245	0.6	413,086,454	0.5	448,909,661	0.6
14 工事請負費	6,449,934,912	10.7	4,312,254,545	5.6	5,158,383,299	7.1
15 原材料費	14,251,847	0.0	13,842,579	0.0	13,236,706	0.0
16 公有財産購入費	207,677,192	0.3	455,775,958	0.6	601,208,689	0.8
17 備品購入費	246,987,563	0.4	372,242,567	0.5	1,018,520,757	1.4
18 負担金、補助及び交付金	9,845,999,148	16.3	25,616,377,521	33.5	19,061,832,769	26.4
19 扶助費	15,883,523,544	26.2	15,936,551,697	20.9	16,104,849,830	22.3
20 貸付金	1,237,270	0.0	792,520	0.0	423,050	0.0
21 補償、補填及び賠償金	681,727,344	1.1	1,805,809,903	2.4	752,914,633	1.0
22 償還金、利子及び割引料	5,172,881,767	8.5	5,641,476,499	7.4	5,651,506,622	7.8
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金	2,043,306,489	3.4	2,835,365,862	3.7	3,101,928,157	4.3
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	2,967,600	0.0	4,191,300	0.0	3,126,900	0.0
27 繰出金	4,532,086,440	7.5	3,530,688,433	4.6	3,524,650,032	4.9
合計	60,511,314,262	100.0	76,427,976,929	100.0	72,172,177,097	100.0
				26.3	15,916,662,667	△ 5.6
					△ 4,255,799,832	

別表7

財政諸指標の推移

(単位：円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体指数 (沖縄市)
実質収支額 (A)	2,460,070,104	3,061,072,218	3,007,123,243	3,094,233,000
標準財政規模 (B)	28,099,442,000	28,683,645,000	30,588,943,000	30,401,139,000
実質収支比率 (A/B)×100)	8.8	10.7	9.8	10.2
経常一般財源収入額 (C)	28,213,729,000	28,884,846,000	31,068,726,000	31,927,704,000
減税補てん債 (D)	0	0	0	0
臨時財政対策債 (E)	1,108,431,000	1,089,731,000	1,149,750,000	1,392,114,000
計 (C+D+E) (F)	29,322,160,000	29,974,577,000	32,218,476,000	33,319,818,000
経常経費充当一般財源費 (G)	27,162,033,000	28,112,373,000	29,418,558,000	30,240,793,000
経常収支比率 (G/F×100)	92.6	93.8	91.3	90.8
うち 人件費	22.0	24.0	23.0	22.0
〃 扶助費	19.3	20.1	18.7	23.5
〃 公債費	16.7	16.4	15.8	10.1
公債費負担比率	13.6	12.6	12.7	7.9
基準財政需要額 (H)	23,472,194,000	24,251,671,000	25,969,123,000	25,010,708,000
基準財政収入額 (I)	11,494,552,000	12,057,693,000	11,777,103,000	14,967,305,000
財政力指数(単年度) (I/H)	0.49	0.50	0.45	0.59
〃 (3年平均)	0.48	0.49	0.48	0.58
経常一般財源比率(C/B×100)	100.4	100.7	101.6	105.0
ラスパイレス指数	95.5	96.0	96.0	96.4

市債現在高の状況

別表8（一般会計）

（単位：円、％）

区分 目的別	令和2年度末		令和3年度		令和3年度末		比較	
	現在高	構成比	発行額	元金償還額	現在高	構成比	増減額	増減率
総務債	6,857,563,175	14.1	20,800,000	934,170,414	5,944,192,761	12.4	△ 913,370,414	△ 13.3
民生債	292,291,890	0.6	47,400,000	32,329,445	307,362,445	0.6	15,070,555	5.2
衛生債	5,050,715	0.0	3,200,000	5,050,715	3,200,000	0.0	△ 1,850,715	△ 36.6
労働債	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
農林水産債	879,551,471	1.8	58,700,000	69,138,381	869,113,090	1.8	△ 10,438,381	△ 1.2
商工債	50,458,968	0.1	17,400,000	19,819,768	48,039,200	0.1	△ 2,419,768	△ 4.8
土木債	7,537,610,938	15.5	642,700,000	1,078,884,409	7,101,426,529	14.9	△ 436,184,409	△ 5.8
公営住宅債	2,298,778,245	4.7	101,200,000	223,698,513	2,176,279,732	4.6	△ 122,498,513	△ 5.3
消防債	909,877,634	1.9	0	87,292,830	822,584,804	1.7	△ 87,292,830	△ 9.6
教育債	13,334,715,804	27.4	2,011,100,000	978,371,294	14,367,444,510	30.1	1,032,728,706	7.7
災害復旧債	845,317	0.0	30,500,000	845,317	30,500,000	0.1	29,654,683	3,508.1
その他	16,433,180,886	33.8	1,149,750,000	1,474,258,412	16,108,672,474	33.7	△ 324,508,412	△ 2.0
合計	48,599,925,043	100.0	4,082,750,000	4,903,859,498	47,778,815,545	100.0	△ 821,109,498	△ 1.7

国民健康保険特別会計歳入歳出決算比較表

別表9

(単位：円、%)

科目(款)		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	対前年度増減額
1	国民健康保険税	2,446,667,219	15.5	2,517,626,924	16.2	2,402,330,628	14.8	△ 4.6	△ 115,296,296
2	一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
3	分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
4	使用料及び手数料	4,198,585	0.0	4,072,000	0.0	3,706,850	0.0	△ 9.0	△ 365,150
5	国庫支出金	8,818,000	0.1	21,268,000	0.1	21,662,000	0.1	1.9	394,000
6	県支出金	11,457,894,277	72.7	11,061,920,001	71.0	11,638,810,778	71.9	5.2	576,890,777
7	連合会支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
8	財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
9	寄付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
10	繰入金	1,495,288,065	9.5	1,471,364,625	9.4	1,477,671,968	9.1	0.4	6,307,343
11	繰越金	285,798,303	1.8	438,924,796	2.8	605,994,597	3.7	38.1	167,069,801
12	諸収入	58,115,340	0.4	57,633,151	0.4	36,477,797	0.2	△ 36.7	△ 21,155,354
13	市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
歳入合計		15,756,779,789	100.0	15,572,809,497	100.0	16,186,654,618	100.0	3.9	613,845,121
1	総務費	312,066,571	2.0	308,608,985	2.1	359,071,557	2.3	16.4	50,462,572
2	保険給付費	10,501,648,304	68.6	10,136,407,591	67.7	10,756,438,050	69.6	6.1	620,030,459
3	国民健康保険事業費納付金	4,046,270,826	26.4	4,282,659,286	28.6	3,990,873,930	25.8	△ 6.8	△ 291,785,356
4	共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
5	財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
6	保健事業費	128,965,262	0.8	110,133,698	0.7	113,415,869	0.7	3.0	3,282,171
7	基金積立金	240,000,000	1.6	100,000,000	0.7	180,000,000	1.2	80.0	80,000,000
8	公債費	15,150	0.0	12,986	0.0	17,315	0.0	33.3	4,329
9	諸支出金	88,888,880	0.6	28,992,354	0.2	53,570,899	0.3	84.8	24,578,545
10	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
11	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
歳出合計		15,317,854,993	100.0	14,966,814,900	100.0	15,453,387,620	100.0	3.3	486,572,720

介護保険特別会計歳入歳出決算比較表

別表10

(単位：円、%)

科目(款)	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比		金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
1 介護保険料	1,983,115,237	18.9		1,968,003,455	18.3	△ 0.8	2,060,492,863	18.3	4.7
2 使用料及び手数料	1,761,528	0.0		1,409,719	0.0	△ 20.0	1,276,909	0.0	△ 9.4
3 国庫支出金	2,522,341,437	24.0		2,566,022,810	23.8	1.7	2,656,806,579	23.6	3.5
4 県支出金	1,403,419,347	13.4		1,400,114,200	13.0	△ 0.2	1,450,061,008	12.9	3.6
5 支払基金交付金	2,562,159,000	24.4		2,624,769,754	24.4	2.4	2,658,956,000	23.7	1.3
6 相互財政安定化事業交付金	0	0.0		0	0.0	-	0	0.0	-
7 財産収入	0	0.0		0	0.0	-	0	0.0	-
8 繰入金	1,769,839,000	16.9		1,979,171,000	18.4	11.8	2,097,143,000	18.7	6.0
9 繰越金	255,644,657	2.4		216,971,501	2.0	△ 15.1	311,380,654	2.8	43.5
10 諸収入	4,534,495	0.0		4,325,368	0.0	△ 4.6	2,196,456	0.0	△ 49.2
11 市債	0	0.0		0	0.0	-	0	0.0	-
歳入合計	10,502,814,701	100.0		10,760,787,807	100.0	2.5	11,238,313,469	100.0	4.4
1 総務費	267,984,253	2.6		273,844,076	2.6	2.2	238,717,523	2.2	△ 12.8
2 保険給付費	9,156,925,989	89.0		9,298,082,263	89.0	1.5	9,420,666,093	87.0	1.3
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0		0	0.0	-	0	0.0	-
4 相互財政安定化事業負担金	0	0.0		0	0.0	-	0	0.0	-
5 地域支援事業費	505,310,404	4.9		498,822,297	4.8	△ 1.3	560,426,520	5.2	12.3
6 基金積立金	263,386,000	2.6		271,639,000	2.6	3.1	424,126,000	3.9	56.1
7 公債費	0	0.0		0	0.0	-	0	0.0	-
8 諸支出金	92,236,554	0.9		107,019,517	1.0	16.0	189,919,506	1.8	77.5
9 予備費	0	0.0		0	0.0	-	0	0.0	-
歳出合計	10,285,843,200	100.0		10,449,407,153	100.0	1.6	10,833,855,642	100.0	3.7
									384,448,489

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算比較表

別表11 (単位：円、%)

科目(款)	令和元年度		令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度増減額
1 使用料	1,104,128	4.9	926,283	5.8	△ 16.1	913,051	5.8	△ 1.4	△ 13,232
2 県支出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
3 繰入金	18,191,000	80.9	11,377,000	71.6	△ 37.5	11,775,000	75.0	3.5	398,000
4 繰越金	3,182,770	14.2	3,583,053	22.6	12.6	3,009,041	19.2	△ 16.0	△ 574,012
5 諸収入	300	0.0	270	0.0	△ 10.0	198	0.0	△ 26.7	△ 72
歳入合計	22,478,198	100.0	15,886,606	100.0	△ 29.3	15,697,290	100.0	△ 1.2	△ 189,316
1 農業集落排水事業費	17,093,683	90.5	11,076,103	86.0	△ 35.2	12,092,374	87.0	9.2	1,016,271
2 公債費	1,801,462	9.5	1,801,462	14.0	0.0	1,801,462	13.0	0.0	0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
歳出合計	18,895,145	100.0	12,877,565	100.0	△ 31.8	13,893,836	100.0	7.9	1,016,271

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算比較表

別表12

(単位：円、%)

科目(款)		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	構成比	対前年度比	対前年度増減額
1	後期高齢者医療保険料	753,552,575	72.0	797,848,683	73.1	5.9	73.7	△ 1.1	△ 9,071,947
2	使用料及び手数料	272,900	0.0	273,200	0.0	0.1	293,800	7.5	20,600
3	国庫支出金	0	0.0	591,000	0.1	皆増	0	皆減	△ 591,000
4	繰入金	283,165,595	27.1	282,162,895	25.8	△ 0.4	275,798,060	25.8	△ 6,364,835
5	繰越金	6,365,741	0.6	8,633,525	0.8	35.6	3,674,477	0.3	△ 4,959,048
6	諸収入	3,283,918	0.3	2,345,995	0.2	△ 28.6	1,546,500	0.1	△ 799,495
歳入合計		1,046,640,729	100.0	1,091,855,298	100.0	4.3	1,070,089,573	100.0	△ 21,765,725
1	総務費	15,621,973	1.5	17,247,249	1.6	10.4	12,306,792	1.2	△ 4,940,457
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,019,556,000	98.2	1,069,110,223	98.2	4.9	1,048,181,000	98.6	△ 20,929,223
3	諸支出金	2,829,231	0.3	1,823,349	0.2	△ 35.6	2,503,007	0.2	679,658
4	予備費	0	0.0	0	0.0	-	0	-	0
歳出合計		1,038,007,204	100.0	1,088,180,821	100.0	4.8	1,062,990,799	100.0	△ 25,190,022